

# 沖縄 DX 促進支援事業補助金交付要綱

令和 4 年 4 月 1 日 商情第 281 号

## （通則）

第 1 条 沖縄 DX 促進支援事業補助金（以下「補助金」という。）の交付に関しては、沖縄振興特別推進交付金交付要綱（平成 24 年 4 月 19 日府政沖第 149 号）及び沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和 47 年沖縄県規則第 102 号）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

## （交付の目的）

第 2 条 この補助金は、県内全産業における稼ぐ力強化のため、県内企業等が実施するデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）に向けた取組に対して補助することにより、県内企業の生産性向上を図ることを目的とする。

## （定義）

第 3 条 この要綱において、次に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- （1）DX とは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することをいう。
- （2）県内企業等とは、県内に本店を有する法人（ただし、県内情報通信企業を除く。）又は県内団体をいう。
- （3）県内情報通信企業とは、県内に本店、支店又は事業所を有し、コールセンター、情報サービス、コンテンツ制作、ソフトウェア開発、通信・ネットワーク又は情報通信関連サービスに分類される法人をいう。

## （補助金の対象、経費区分及び補助率）

第 4 条 沖縄県知事（以下「知事」という。）は、県内企業等が県内情報通信関連企業と連携して実施する DX に向けた取組（以下「補助対象事業」という。）に必要な経費のうち、補助金交付の対象として知事が認める経費（以下「補助対象経費」という。）の一部について予算の範囲内で補助金を交付する。

- 2 補助対象経費の経費区分及び補助率は別表のとおりし、経費区分（2）のみの申請は認めないこととする。
- 3 補助金の額に千円未満の端数がある場合は、千円未満の額を切り捨てるものとする。

## （補助金の交付申請）

第 5 条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、補助金交付申請書（第 1 号様式）及び添付書類（以下「申請書」という。）を知事に提出しなければならない。

- 2 申請者は、前項の補助金の交付の申請をするに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係

る仕入控除税額(交付対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和 63 年法律第 108 号)の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に交付率を乗じて得た金額をいう。(以下「消費税等仕入控除税額」という。))を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

#### (補助金の交付決定)

第 6 条 知事は、前条に規定する申請書を受理したときは、当該申請書を審査し、適当と認めたときは、補助金の交付決定を行い、その旨を申請者に通知するものとする。

2 知事は、前項の通知に際して必要な条件を付することができる。

3 知事は、前条第2項ただし書による交付の申請がなされたものについては、補助金に係る消費税等仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

#### (計画変更等の承認)

第 7 条 補助金の交付決定を受けた者(以下「補助事業者」という。)は、補助事業の内容を変更する場合は、あらかじめ計画変更承認申請書(第 2 号様式)を知事に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。

(1) 補助対象経費の区分間における、総額の 20%以内の配分額の変更

(2) 補助目的に変更をもたらすものではなく、かつ、補助事業者の自由な創意により、より能率的な補助目的達成に資するものと考えられる場合

(3) 補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更である場合

2 補助事業者は、補助事業を中止又は廃止する場合は、あらかじめ、中止(廃止)承認申請書(第 3 号様式)を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

3 知事は、前二項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

#### (事故の報告)

第 8 条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに事故報告書(第 4 号様式)を知事に提出し、その指示を受けなければならない。

#### (契約等)

第 9 条 補助事業者は、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、相見積もり取得等による一般の競争に付さなければならない。ただし、補助事業の運営上、一般の競争に付することが困難若しくは不適當である場合は、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

2 補助事業者は、補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、事前に、知事に届け出なければならない。

（産業財産権に関する届出）

第 10 条 補助事業者は、補助事業に基づく発明、考案等に関して特許権、実用新案権、意匠権若しくは商標権等（以下「産業財産権」という。）を取得した場合、又はこれらを譲渡し若しくは実施権を設定した場合には、遅滞なく産業財産権届出書（第 5 号様式）を知事に提出しなければならない。

（申請の取下げ）

第 11 条 補助事業者は、補助金の交付決定の通知を受けた場合において、当該申請を取り下げようとするときは、補助金の交付決定の通知を受けた日から起算して 10 日以内に、交付申請取下げ書（第 6 号様式）を知事に提出しなければならない。

（遂行状況報告）

第 12 条 補助事業者は、知事が報告を求めたときは速やかに遂行状況報告書（第 7 号様式）を知事に提出しなければならない。

（実績報告）

第 13 条 補助事業者は、補助事業が完了したとき若しくは補助事業の廃止の承認を受けた日から起算して 30 日以内又は当該年度の 3 月 15 日いずれか早い日までに実績報告書（第 8 号様式）及び添付書類を知事に提出しなければならない。

（補助金の額の確定等）

第 14 条 知事は、前条の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第 7 条に基づく承認をした場合は、その承認された内容）及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

2 知事は、前項の確定をした場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずる。

3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から 20 日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

（交付決定の取消し等）

第 15 条 知事は、第 7 条第 2 項の補助事業の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次に掲げる場合には、第 6 条の交付決定の全部若しくは一部を取消し、又は変更することができる。

（1）補助事業者が、法令又は本要綱に基づく知事の処分若しくは指示に違反した場合

（2）補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合

（3）補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適切な行為をした場合

（4）交付決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 知事は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付され

ているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずる。

- 3 知事は、前項の返還を命ずる場合には、第 1 項第 4 号に規定する場合を除き、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利 10.95 パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずることができる。
- 4 第 2 項に基づく補助金の返還及び前項の加算金の納付については、前条第 3 項の規定を準用する。

（消費税等仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

第 16 条 知事は、第 14 条の規定に基づく補助対象事業等に係る補助金の額の確定後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書（第 9 号様式）により知事に速やかに報告しなければならない。

- 2 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずる。
- 3 前項の返還については、第 14 条第 3 項の規定を準用する。

（補助金の支払）

第 17 条 補助金は、第 14 条の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に支払うものとする。  
ただし、必要があると認められる経費については、概算払をすることができる。

- 2 補助事業者は、補助金の概算払又は精算払を受けようとするときは、概算払請求書（第 10 号様式）又は精算払請求書（第 11 号様式）を知事に提出しなければならない。

（財産の管理等）

第 18 条 補助事業者は、補助対象経費（補助事業の一部を第三者に実施させた場合における経費を含む。）により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

- 2 補助事業者は、取得財産等について、取得財産等管理台帳（第 12 号様式）を備え管理しなければならない。
- 3 補助事業者は、当該年度に取得財産等があるときは、第 13 条に定める実績報告書に取得財産等管理明細表（第 13 号様式）を添付しなければならない。

（財産の処分の制限）

第 19 条 補助事業者は、取得財産等のうち取得価格又は効用の増加価格が 1 件あたり 50 万円以上の機械、器具、備品及びその他の財産については、補助事業の完了後においても知事の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

- 2 補助事業者は、前項の承認を受けようとする場合は、財産処分承認申請書（第 14 号様式）を知事に提出しなければならない。

（成果の報告）

第 20 条 補助事業者は、補助事業費の完了した日の属する会計年度の翌年度以降 5 年間、当該補助事

業に係る事業成果について、事業成果報告書（第 15 号様式）を知事に提出しなければならない。

（収益納付）

第 21 条 補助事業者は、補助事業実施中及び終了後一定期間内に、補助事業の成果に基づく産業財産権の譲渡又はそれらの実施権の設定等により収益があったときは、収益状況報告書（第 16 号様式）を知事に提出しなければならない。

2 補助事業者は、知事が前項の報告に基づき相当の収益を生じたと認定したときは、知事の発する指令に従って、交付された補助金の全部又は一部に相当する金額を県に納入しなければならない。

3 知事は、前項の認定に際して必要な条件を付することができる。

（成果の公表）

第 22 条 知事は、本要綱により補助金を交付した事業について、その成果を公表することができる。

2 補助事業者は、知事が行う補助事業の成果の公表に協力しなければならない。

（補助金の経理）

第 23 条 補助事業者は、補助事業の経費については、帳簿及びすべての証拠書類を備え、他の経理と明確に区分して経理し、常にその収支の状況を明らかにしておかなければならない。

2 補助事業者は、前項の帳簿及び証拠書類を補助事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）の日の属する年度の翌年度から 5 年間、知事の要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保存しておかなければならない。

（雑則）

第 24 条 本要綱に定めるほか、必要な事項は、知事が別に定めるものとする。

附則

1 この要綱は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

2 本要綱は、令和 7 年 3 月 31 日に失効する。ただし、この要綱に基づき同日までに交付を決定した補助金については、同日後もなおその効力を有する。

別表（第４条第２項関係）補助対象経費区分、補助率及び補助上限額

補助対象経費区分	内 容	補助率 補助上限額
(１)データ・デジタル技術の活用 に要する経費	ア ソフトウェア導入費 イ クラウドサービス利用費 ウ システム構築費 エ 機械装置購入費 （ただし、ソフトウェアと連動 し機能するものであり、ソフト ウェアの利用に必要不可欠な 装置に限る） オ 機器リース料 カ 導入機器の運搬費 キ データ購入・加工費 ク その他知事が必要と認める 経費	9/10 以内 10,000 千円
(２) 社内 DX 啓発に係る 外部講師招聘に要する経費	ア 講師謝金 イ 講師旅費 ウ その他知事が必要と認める 経費	

※消費税及び地方消費税は補助対象外とする。

※経費区分（２）への計上額は、補助対象経費総額（税抜額）の 10%を上限とする。